

重要事項説明書

記入年月日	2024年7月1日
記入者名	黒澤 正子
所属・職名	サニーライフ宇都宮・支配人

※ サービス付き高齢者向け住宅の登録を受けている有料老人ホームについては、「宇都宮市サービス付き高齢者向け住宅事業登録制度実施要綱」の様式第18号の記載内容を合わせて記載して差し支えありません。その場合、以下の1から3まで及び6の内容については、様式第18号の記載内容で説明されているものとみなし、欄自体を削除して差し支えありません。

1. 事業主体概要

種類	個人／法人 法人	
	※法人の場合、その種類	営利法人
名称	(ふりがな) かぶしきがいしゃ かわしまコーポレーション 株式会社 川島コーポレーション	
主たる事務所の所在地	〒292-1161 千葉県君津市東猪原248番地2	
連絡先	電話番号	0439-37-3600
	FAX 番号	0439-37-3603
	ホームページアドレス	http://www.sunnylife-group.co.jp
代表者	氏名	川島 輝雄
	職名	代表取締役
設立年月日	1990年 9月 17日	
主な実施事業	※別添1（別に実施する介護サービス一覧表）	

2. 有料老人ホーム事業の概要

(住まいの概要)

名称	(ふりがな) ゆうりょうろうじんほーむ さにーらいふうつのみや 有料老人ホーム サニーライフ宇都宮（ふりがな）
----	--

所在地	〒321-0962 栃木県宇都宮市今泉町 3 9 5 番地	
主な利用交通手段	最寄駅	J R 宇都宮駅
	交通手段と所要時間	①バス利用の場合 ・ J R 宇都宮駅西口より「竹林十文字」バス停下車 【310m、徒歩 4 分） ②徒歩の場合 ・ J R 宇都宮駅より約 2Km、徒歩 25 分
連絡先	電話番号	0 2 8 - 3 4 6 - 3 6 0 0
	FAX 番号	0 2 8 - 3 4 6 - 3 6 0 1
	ホームページアドレス	http://www.sunnylife-group.co.jp
管理者	氏名	黒澤 正子
	職名	支配人
建物の竣工日		2 0 1 0 年 9 月 2 9 日
有料老人ホーム事業の開始日		2 0 1 0 年 1 0 月 1 6 日

【類型】【表示事項】

1 介護付（一般型特定施設入居者生活介護を提供する場合）		
2 介護付（外部サービス利用型特定施設入居者生活介護を提供する場合）		
③ 住宅型		
4 健康型		
1 又は 2 に 該当する場 合	介護保険事業者番号	
	指定した自治体名	
	事業所の指定日	年 月 日
	指定の更新日（直近）	年 月 日

3. 建物概要

土地	敷地面積	2, 624. 36 m ²	
	所有関係	1 事業者が自ら所有する土地	
		② 事業者が賃借する土地（普通賃借 ・ 定期賃借）	
		抵当権の有無	1 あり 2 なし
		契約期間	① あり (2010 年 10 月 16 日～2033 年 10 月 15 日) 2 なし
		契約の自動更新	① あり 2 なし
建物	延床面積	全体	1, 979. 30 m ²

		うち、老人ホーム部分	1,964.66 m ²			
耐火構造	① 耐火建築物 2 準耐火建築物 3 その他 ()					
構造	1 鉄筋コンクリート造 ② 鉄骨造 3 木造 4 その他 ()					
所有関係	1 事業者が自ら所有する建物 ② 事業者が賃借する建物 (普通賃借 ・ 定期賃借)					
	抵当権の設定	① あり	2 なし			
	契約期間	① あり	(2010年 10月16日～2033年 10月15日)			
		2 なし				
	契約の自動更新	① あり	2 なし			
居室の状況	居室区分	① 全室個室 (縁故者居室を含む)				
	【表示事項】	2 相部屋あり				
		最少	人部屋			
		最大	人部屋			
		トイレ	浴室	面積	戸数・室数	区分※
タイプ1		有/無	有/無	13.04～ 13.92 m ²	60 室	一般居室個室
タイプ2		有/無	有/無	m ²		
タイプ3		有/無	有/無	m ²		
タイプ4		有/無	有/無	m ²		
タイプ5		有/無	有/無	m ²		
タイプ6		有/無	有/無	m ²		
タイプ7		有/無	有/無	m ²		
タイプ8		有/無	有/無	m ²		
タイプ9		有/無	有/無	m ²		
タイプ10		有/無	有/無	m ²		
※「一般居室個室」「一般居室相部屋」「介護居室個室」「介護居室個室」「介護居室相部屋」「一時介護室」の別を記入。						
共用施設	共用便所における 便房	6ヶ所	うち男女別の対応が可能な便房	4ヶ所		
			うち車椅子等の対応が可能な便房	4ヶ所		
	共用浴室	1ヶ所	個室	ヶ所		
			大浴場	1ヶ所		
	共用浴室における	1ヶ所	チェアー浴	ヶ所		

	介護浴槽		リフト浴	ヶ所
			ストレッチャー浴	1 ヶ所
			その他 ()	ヶ所
	食堂	① あり 2 なし		
	入居者や家族が利用できる調理設備	1 あり ② なし		
	エレベーター	① あり (車椅子対応) ② あり (ストレッチャー対応) 3 あり (上記1・2に該当しない) 4 なし		
消防用設備等	消火器	① あり 2 なし		
	自動火災報知設備	① あり 2 なし		
	火災通報設備	① あり 2 なし		
	スプリンクラー	① あり 2 なし		
	防火管理者	① あり 2 なし		
	防災計画	① あり 2 なし		
緊急通報装置等	居室	便所	浴室	その他 ()
	① あり 2 一部あり 3 なし	① あり 2 一部あり 3 なし	① あり 2 一部あり 3 なし	1 あり 2 一部あり 3 なし
その他				

4. サービスの内容 (全体の方針)

運営に関する方針	・入居者の心身の特性を踏まえて、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、サービスの提供に努めるものとする。 ・地域との結びつきを重視し、関係行政との綿密な連携を図り、総合的なサービス提供に努めるものとする。 ・事業の運営に当たっては、安定且つ継続的な事業運営に努めるものとする。
サービスの提供内容に関する特色	・入居者のご家族の意思を尊重し安心して老後を託せるよう、日常生活全般に亘り適切なサービスの提供に努めます。

提供するサービスの種類	提供状況及び入居者への提供実績						
入浴、排せつ又は食事の介護	①	自ら実施	2	委託	3	なし	58人
食事の提供	①	自ら実施	2	委託	3	なし	58人
洗濯、掃除等の家事の供与	①	自ら実施	2	委託	3	なし	58人
健康管理の供与	①	自ら実施	2	委託	3	なし	58人
安否確認又は状況把握サービス	①	自ら実施	2	委託	3	なし	58人
生活相談サービス	①	自ら実施	2	委託	3	なし	58人

(介護サービスの内容) ※特定施設入居者生活介護等の提供を行っていない場合は省略可能

特定施設入居者生活介護の加算の対象となるサービスの体制の有無	入居継続支援加算		1	あり	2	なし
	生活機能向上連携加算		1	あり	2	なし
	個別機能訓練加算		1	あり	2	なし
	夜間看護体制加算		1	あり	2	なし
	若年性認知症入居者受入加算		1	あり	2	なし
	医療機関連携加算		1	あり	2	なし
	口腔衛生管理体制加算		1	あり	2	なし
	栄養スクリーニング加算		1	あり	2	なし
	退院・退所時連携加算		1	あり	2	なし
	看取り介護加算		1	あり	2	なし
	認知症専門 ケア加算	(Ⅰ)	1	あり	2	なし
		(Ⅱ)	1	あり	2	なし
	サービス提 供体制強化 加算	(Ⅰ)イ	1	あり	2	なし
		(Ⅰ)ロ	1	あり	2	なし
		(Ⅱ)	1	あり	2	なし
		(Ⅲ)	1	あり	2	なし
	介護職員処 遇改善加算	(Ⅰ)	1	あり	2	なし
		(Ⅱ)	1	あり	2	なし
		(Ⅲ)	1	あり	2	なし
		(Ⅳ)	1	あり	2	なし
		(Ⅴ)	1	あり	2	なし
	介護職員等 特定処遇改 善加算	(Ⅰ)	1	あり	2	なし
		(Ⅱ)	1	あり	2	なし
人員配置が手厚い介護サービスの 実施の有無	1	あり	(介護・看護職員の配置率) : 1			
	2	なし				

(医療連携の内容)

医療支援		① 救急車の手配 ※複数選択可 ② 入退院の付き添い ③ 通院介助 ④ その他 ()	
協力医療機関	1	名称	医療法人賛永会 さつきホームクリニック
		住所	〒320-0843 宇都宮市花園町 17-1
		診療科目	内科、外科
		協力科目	同 上
		協力内容	月2回以上の定期的訪問診療、治療、24時間オンコール対応など。
	2	名称	医療法人中山会 宇都宮記念病院
		住所	〒320-0811 宇都宮市大通り 1-3-16
		診療科目	外科・消化器外科・呼吸器外科・乳腺外科・内科・消化器内科・神経内科・整形外科・眼科・皮膚科・麻酔科・放射線診断科・歯科・歯科口腔外科・小児科・脳神経外科・泌尿器科・呼吸器内科・循環器内科・糖尿病内科・内分泌内科
		協力科目	同 上
		協力内容	入居者の受診・治療、入院の協力・他病院よりの入院協力・他病院への紹介、入居者の病状急変時の対応など。
協力歯科医療機関		名称	医療法人ほりえ会 宇都宮歯科
		住所	〒320-0806 宇都宮市中央 1-1-1
		協力内容	週1回以上の定期的訪問歯科診療、入居者の受診、治療、往診（施設からの要請による）

(入居後に居室を住み替える場合) ※住み替えを行っていない場合は省略可能

入居後に居室を住み替える場合 ※複数選択可		1 一時介護室へ移る場合 2 介護居室へ移る場合 ③ その他 ()	
判断基準の内容		① 施設からの移動を求める場合 施設管理・入居者の健康管理上、居室の移動が必要な場合は、医師の所見を求め、一定の観察期間経過後、入居者及び身元引受人の同意を得る。 ② 入居者から移動を求める場合 施設管理・万全の介護サービスに支障がないと施設が認める場合、入居者は心身の都合から居室移動を求めることができる。この場合、入居者は居室の移動に伴い、原状回復の義務を負うものとする。	
手続きの内容		居室変更に関する同意書を締結する。	
追加的費用の有無		1 あり ② なし	
居室利用権の取扱い		従前の利用権を従来通り継承する。	
前払金償却の調整の有無		1 あり ② なし	
従前の居室との 仕様の変更	面積の増減	① あり 2 なし	
	便所の変更	1 あり ② なし	
	浴室の変更	1 あり ② なし	
	洗面所の変更	1 あり ② なし	
	台所の変更	1 あり ② なし	
	その他の変更	1 あり	(変更内容)
		② なし	

(入居に関する要件)

入居対象となる者 【表示事項】	自立している者	① あり 2 なし
	要支援の者	① あり 2 なし
	要介護の者	① あり 2 なし
留意事項	概ね60歳以上、健康な方及び日常生活で介護の必要な方。 但し、一部感染症の方は除く。	
契約の解除の内容	◎施設からの契約解除 次のいずれかに該当し、本契約を維持する事が社会通念上著しく困難と認められる場合は、90日間の予告期間を設けて契約を解除する事ができる。 ①入居契約書に虚偽の事項を記載する等、不正手段により入居し、施設の求めにもかかわらず訂正しないとき。 ②管理費その他の費用の支払いの遅延を3ヵ月以上解消しないとき。この場合は、通知の翌日を起算日とした90日間の予告期間は設けないものとする。 ③故意に居室、その他施設建物、付帯設備、構築物及び植栽等を汚損、破損あるいは滅失したとき。 ④施設に対してみだりに張り紙、広告掲示を行い、あるいは施設を利用して商行為を行ったとき。 ⑤他の入居者に迷惑な騒音の発生、危険物又は悪臭を発する機材、物品の持込、あるいは保管を行い、施設の求めにもかかわらず騒音を停止せず、又は当該物品・機材等を撤去しないとき。 ⑥共用部分を不法に占拠、占有し、あるいは物品を頻繁に放置して、施設の指示に反して撤去しないとき。 ⑦施設の再三の警告にもかかわらず頻繁に、居室及び共用施設又は、敷地に関して善意の管理者の注意義務をもって、有料老人ホーム本来の利用に供しないとき、あるいは動物の飼育を行ったとき。 ⑧身元引受人、家族、第三者らを居室に同居させたとき。 ⑨居室の全部又は一部を第三者に利用させ、或いは居室を他の入居者と交換したとき。 ⑩原状回復の義務に反したとき。 ⑪利用権を譲渡もしくは担保に供したとき。 ⑫行動が他の入居者の生活又は健康に重大な影響を及ぼし、通常の介護でこれを防ぐことができないとき。（認知症の場合、あるいは特定の疾病等に基づくものであると診断され、医療機関において通院、入院による治療を受けている場合は除く） ⑬反社会的勢力に該当するとき。 ◎入居者からの契約解除 入居者は解除通知後30日の予告期間を設けて、本契約を解除することができる。	
事業主体から解約を求める場合	解約条項	上記に記載の通り
	解約予告期間	3ヶ月
入居者からの解約予告期間	1ヶ月	
体験入居の内容	① あり（内容：最長6泊7日、1日当たり12,960円、食事代込・消費税込・介護保険適用外）	
入居定員	60人	
その他		

5. 職員体制

※有料老人ホームの職員について記載すること（同一法人が運営する他の事業所の職員については記載する必要はありません）。

（職種別の職員数）

	職員数（実人数）			常勤換算人数 ※1 ※2
	合計	常勤	非常勤	
管理者	1	1		
生活相談員	1	1		
直接処遇職員	27	4	23	
介護職員	23	0	23	
看護職員	4	4		
機能訓練指導員	1	1		
計画作成担当者				
栄養士				
調理員	6	5	1	
事務員	2	2		
その他職員	8	8	0	
1週間のうち、常勤の従業者が勤務すべき時間数※2				
※1 常勤換算人数とは、当該事業所の従業者の勤務延時間数を当該事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間数で除することにより、当該事業所の従業者の人数を常勤の従業者の人数に換算した人数をいう。				
※2 特定施設入居者生活介護等を提供しない場合は、記入不要。				

（資格を有している介護職員の人数）

	合計		
		常勤	非常勤
社会福祉士			
介護福祉士	15		15
実務者研修の修了者	5		5
初任者研修の修了者	3		3
介護支援専門員			

(資格を有している機能訓練指導員の人数)

	合計		
		常勤	非常勤
看護師又は准看護師			
理学療法士			
作業療法士			
言語聴覚士			
柔道整復士	1	1	
あん摩マッサージ指圧師			
はり師			
きゅう師			

(夜勤を行う看護・介護職員の人数)

夜勤帯の設定時間（16 時～翌 9 時）		
	平均人数	最少時人数（休憩者等を除く）
看護職員	人	人
介護職員	3 人	2 人

(特定施設入居者生活介護等の提供体制)

特定施設入居者生活介護の利用者に対する看護・介護職員の割合 （一般型特定施設以外の場合、本欄は省略可能）	契約上の職員配置比率※ 【表示事項】	a 1.5 : 1 以上 b 2 : 1 以上 c 2.5 : 1 以上 d 3 : 1 以上
	実際の配置比率 （記入日時点での利用者数：常勤換算職員数）	: 1
※広告、パンフレット等における記載内容に合致するものを選択		
外部サービス利用型特定施設である有料老人ホームの介護サービス提供体制（外部サービス利用型特定施設以外の場合、本欄は省略可能）	ホームの職員数	人
	訪問介護事業所の名称	
	訪問看護事業所の名称	
	通所介護事業所の名称	

(職員の状況)

管理者	他の職務との兼務		1 あり (2) なし								
	業務に係る資格等		1 あり								
			資格等の名称								
			(2) なし								
	看護職員		介護職員		生活相談員		機能訓練指導員		計画作成担当者		
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	
前年度1年間の採用者数	3			7							
前年度1年間の退職者数	2			4							
応じた業務に従事した経験年数に 職員の人数	1年未満	2			3						
	1年以上	1			4		1				
	3年未満										
	3年以上				1						
	5年未満										
	5年以上				8						
	10年未満										
	10年以上	1			7	1					
従業者の健康診断の実施状況				(1) あり 2 なし							

6. 利用料金

(利用料金の支払い方法)

居住の権利形態 【表示事項】		(1) 利用権方式 2 建物賃貸借方式 3 終身建物賃貸借方式	
利用料金の支払い方式 【表示事項】		1 全額前払い方式	
		2 一部前払い・一部月払い方式	
		(3) 月払い方式	
		4 選択方式 ※該当する方式を全て選択	1 全額前払い方式 2 一部前払い・一部月払い方式 3 月払い方式
年齢に応じた金額設定		1 あり (2) なし	
要介護状態に応じた金額設定		(1) あり 2 なし	
入院等による不在時における 利用料金（月払い）の取扱い		(1) 減額なし 2 日割り計算で減額 3 不在期間が 日以上の場合に限り、日割り計算で減額	
利用料金の改定	条件	当施設が所在する都道府県に係る消費者物価指数及び人件費、物価の変動等に基づき利用料金の変更が必要な場合は、改定することができる。	
	手続き	運営懇談会にて入居者及び身元引受人に説明し、意見を聴いた上で管理費、食費、家賃相当額及び別紙「生活サービス等の一覧」に基づく治療協力、その他生活サービス等に関する費用の額を改定する。	

(利用料金のプラン【代表的なプランを2例】)

		プラン1	プラン2
入居者の状況	要介護度	要介護1	要介護3
	年齢	78歳	85歳
居室の状況	床面積	13.48㎡	13.58㎡
	便所	1 有 (2) 無	1 有 (2) 無
	浴室	1 有 (2) 無	1 有 (2) 無
	台所	1 有 (2) 無	1 有 (2) 無
入居時点で必要な費用	前払金	円	円
	敷金	円	円
月額費用の合計		190,145円	163,955円
家賃		92,000円	92,000円
サービス費用	特定施設入居者生活介護※1の費用		円
	介護保険外※2	食費	43,465円
		管理費	54,680円
		介護費用	0円
		光熱水費	0円
		その他	0円

※1 介護予防・地域密着型の場合を含む。

※2 有料老人ホーム事業として受領する費用（訪問介護などの介護保険サービスに関わる介護費用は、同一法人によって提供される介護サービスであっても、本欄には記入していない。）

(利用料金の算定根拠)

費目	算定根拠
家賃	有料老人ホームの整備に要した費用・修繕費・管理事務費・賃貸料等。（非課税）
敷金	なし
介護費用	なし ※介護保険サービスの自己負担額は含まない。
管理費	共用施設の維持に関する管理費・事務費・管理部門に係る人件費等。
食費	1日3食定食方式。おやつ代含む。欠食の場合は、2日前の申出により終日欠食の場合に限り翌月日割り返還。但し、基本料 20,005円（返還対象外）を除く。
光熱水費	
利用者の個別的な選択によるサービス利用料	別添2
その他のサービス利用料	

(特定施設入居者生活介護に関する利用料金の算定根拠) ※特定施設入居者生活介護等の提供を行っていない場合は省略可能

費目	算定根拠
特定施設入居者生活介護※に対する自己負担	
特定施設入居者生活介護※における人員配置が手厚い 場合の介護サービス（上乘せサービス）	
※ 介護予防・地域密着型の場合を含む。	

(前払金の受領) ※前払金を受領していない場合は省略可能

算定根拠		
想定居住期間（償却年月数）		ヶ月
償却の開始日		入居日
想定居住期間を超えて契約が継続する場合に備えて受領する額（初期償却額）		円
初期償却率		%
返還金の算定方法	入居後３月以内の契約終了	
	入居後３月を超えた契約終了	
前払金の保全先	1 連帯保証を行う銀行等の名称	
	2 信託契約を行う信託会社等の名称	
	3 保証保険を行う保険会社の名称	
	4 全国有料老人ホーム協会	
	5 その他（名称： ）	

7. 入居者の状況【冒頭に記した記入日現在】

(入居者の人数)

性別	男性	24 人
	女性	34 人
年齢別	65 歳未満	2 人
	65 歳以上 75 歳未満	7 人
	75 歳以上 85 歳未満	17 人
	85 歳以上	32 人
要介護度別	自立	人
	要支援 1	1 人
	要支援 2	人
	要介護 1	3 人
	要介護 2	9 人
	要介護 3	16 人
	要介護 4	16 人
	要介護 5	13 人
入居期間別	6 ヶ月未満	12 人
	6 ヶ月以上 1 年未満	7 人
	1 年以上 5 年未満	28 人
	5 年以上 10 年未満	9 人
	10 年以上 15 年未満	2 人
	15 年以上	人

(入居者の属性)

平均年齢	85.4 歳
入居者数の合計	58 人
入居率※	97 %
※ 入居者数の合計を入居定員数で除して得られた割合。一時的に不在となっている者も入居者に含む。	

(前年度における退去者の状況)

退去先別の人数	自宅等	人
	社会福祉施設	3 人
	医療機関	1 人
	死亡者	16 人
	その他	人
生前解約の状況	施設側の申し出	人
		(解約事由の例)
	入居者側の申し出	4 人
		(解約事由の例) 他介護施設へ転居、退院出来ず等

8. 苦情・事故等に関する体制

(利用者からの苦情に対応する窓口等の状況) ※複数の窓口がある場合は欄を増やして記入すること。

窓口の名称		有料老人ホーム サニーライフ宇都宮 生活相談員
電話番号		028-346-3600
対応している時間	平日	8:30~17:30
	土曜	8:30~17:30
	日曜・祝日	8:30~17:30
定休日		なし
窓口の名称		サニーライフ東京事務所 お客様相談室
電話番号		フリーダイヤル 0120-17-0036
対応している時間	平日	9:00~17:00
	土曜	休日
	日曜・祝日	休日
定休日		土・日・祝日・年末年始

(サービスの提供により賠償すべき事故が発生したときの対応)

損害賠償責任保険の加入状況	① あり	(その内容) あいおいニッセイ同和損保 介護保険・社会福祉事業者総合保険
	2 なし	
介護サービスの提供により賠償すべき事故が発生したときの対応	① あり	介護サービス等の提供にあたり、事故が発生し入居者の生命・身体・財産の損害が発生した場合には、地震・火災・風水害・盗難並びに不慮の事故又は入居者の故意による案件等を除いて、速やかに損害保険等の手配を行い誠実に対応します。但し、入居者に重大な過失がある場合には、賠償額を減ずることがあります。
	2 なし	
事故対応及びその予防のための指針	① あり	2 なし

(利用者等の意見を把握する体制、第三者による評価の実施状況等)

利用者アンケート調査、意見箱等利用者の意見等を把握する取組の状況	① あり	実施日	
		結果の開示	1 あり ② なし
第三者による評価の実施状況	2 なし		
	1 あり	実施日	
		評価機関名称	
		結果の開示	1 あり 2 なし
	② なし		

9. 入居希望者への事前の情報開示

入居契約書の雛形	☒ 1 入居希望者に公開 ☐ 2 入居希望者に交付 ☐ 3 公開していない
管理規程	☒ 1 入居希望者に公開 ☐ 2 入居希望者に交付 ☐ 3 公開していない
事業収支計画書	☐ 1 入居希望者に公開 ☐ 2 入居希望者に交付 ☒ 3 公開していない
財務諸表の要旨	☐ 1 入居希望者に公開 ☐ 2 入居希望者に交付 ☒ 3 公開していない
財務諸表の原本	☐ 1 入居希望者に公開 ☐ 2 入居希望者に交付 ☒ 3 公開していない

10. その他

運営懇談会	☒ 1 あり	(開催頻度) 年	2 回
	2 なし		
	1 代替措置あり	(内容)	
	2 代替措置なし		
提携ホームへの移行 【表示事項】	☐ 1 あり (提携ホーム名:) ☒ 2 なし		
有料老人ホーム設置時の老人福祉法第 29 条第 1 項に規定する届出	☒ 1 あり ☐ 2 なし ☐ 3 サービス付き高齢者向け住宅の登録を行っているため、高齢者の居住の安定確保に関する法律第 23 条の規定により、届出が不要		
高齢者の居住の安定確保に関する法律第 5 条第 1 項に規定するサービス付き高齢者向け住宅の登録	☐ 1 あり ☒ 2 なし		
有料老人ホーム設置運営指導指針「6. 規模及び構造設備」に合致しない事項	☐ 1 あり ☒ 2 なし		
合致しない事項がある場合の内容			
「7. 既存建築物等の活用 の場合等の特例」への適合性	☐ 1 適合している (代替措置) ☐ 2 適合している (将来の改善計画) ☐ 3 適合していない		

有料老人ホーム設置運営指導 指針の不適合事項	
不適合事項がある場合の 内容	

添付書類：別添１（別に実施する介護サービス一覧表）

別添２（個別選択による介護サービス一覧表）

※ _____ 様

説明年月日 年 月 日

説明者署名 _____

※契約を前提として説明を行った場合は、説明を受けた者の署名を求める。

別添 1 事業主体が宇都宮市内で実施する他の介護サービス

介護サービスの種類			併設・隣接の状況	事業所の名称	所在地
<居宅サービス>					
訪問介護	あり	なし	併設・隣接	①宇都宮今泉やわらぎ ②宇都宮やわらぎ	宇都宮市今泉町 395 番地 宇都宮市元今泉 7 丁目 1 番 16 号
訪問入浴介護	あり	なし	併設・隣接		
訪問看護	あり	なし	併設・隣接		
訪問リハビリテーション	あり	なし	併設・隣接		
居宅療養管理指導	あり	なし	併設・隣接		
通所介護	あり	なし	併設・隣接		
通所リハビリテーション	あり	なし	併設・隣接		
短期入所生活介護	あり	なし	併設・隣接		
短期入所療養介護	あり	なし	併設・隣接		
特定施設入居者生活介護	あり	なし	併設・隣接		
福祉用具貸与	あり	なし	併設・隣接		
特定福祉用具販売	あり	なし	併設・隣接		
<地域密着型サービス>					
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	あり	なし	併設・隣接		
夜間対応型訪問介護	あり	なし	併設・隣接		
認知症対応型通所介護	あり	なし	併設・隣接		
小規模多機能型居宅介護	あり	なし	併設・隣接		
認知症対応型共同生活介護	あり	なし	併設・隣接		
地域密着型特定施設入居者生活介護	あり	なし	併設・隣接		
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	あり	なし	併設・隣接		
看護小規模多機能型居宅介護	あり	なし	併設・隣接		
地域密着型通所介護	あり	なし	併設・隣接		
居宅介護支援	あり	なし	併設・隣接	①サ-547宇都宮居宅介護支援事業所 ②サ-547宇都宮元今泉居宅介護支援事業所	宇都宮市今泉町 395 番地 宇都宮市元今泉 7 丁目 1 番 16 号
<居宅介護予防サービス>					
介護予防訪問入浴介護	あり	なし	併設・隣接		
介護予防訪問看護	あり	なし	併設・隣接		
介護予防訪問リハビリテーション	あり	なし	併設・隣接		
介護予防居宅療養管理指導	あり	なし	併設・隣接		
介護予防通所リハビリテーション	あり	なし	併設・隣接		
介護予防短期入所生活介護	あり	なし	併設・隣接		
介護予防短期入所療養介護	あり	なし	併設・隣接		
介護予防特定施設入居者生活介護	あり	なし	併設・隣接		
介護予防福祉用具貸与	あり	なし	併設・隣接		
特定介護予防福祉用具販売	あり	なし	併設・隣接		
<地域密着型介護予防サービス>					
介護予防認知症対応型通所介護	あり	なし	併設・隣接		
介護予防小規模多機能型居宅介護	あり	なし	併設・隣接		
介護予防認知症対応型共同生活介護	あり	なし	併設・隣接		
介護予防支援	あり	なし	併設・隣接		
<介護保険施設>					
介護老人福祉施設	あり	なし	併設・隣接		
介護老人保健施設	あり	なし	併設・隣接		
介護療養型医療施設	あり	なし	併設・隣接		
介護医療院	あり	なし	併設・隣接		
<介護予防・日常生活支援総合事業>					
訪問型サービス	あり	なし	併設・隣接		
通所型サービス	あり	なし	併設・隣接		
その他の生活支援サービス	あり	なし	併設・隣接		

別添2 有料老人ホーム・サ－ビス付き高齢者向け住宅が提供するサ－ビスの一覧表

特定施設入居者生活介護（地域密着型・介護予防を含む）の指定の有無										なし		あり	
特定施設入居者生活介護（利用者一部負担※1） （利用者全額負担） （実施するサービス） （実施													

※1：利用者の所得等に応じて負担割合が変わる（1割又は2割の利用者負担）。

※2：「あり」を記入したときは、各種サ－ビスの費用が、月額の利用者負担に包含される場合と、サ－ビス利用の都度払いによる場合に於いて、いずれかの欄に○を記入する。

※3：都度払いの場合、1回あたりの金額など、単位を明確にして記入する。